



子育て支援室の受付窓口

勢の中では、小中学校におけるキャリア教育・起業家教育が特に重要になると考へる。教育長の見解を伺う。

教育長 アントレプレナーシップ教育などは非常に有効だ。今後も小・中一貫カリキュラムをもとにキャリア教育の推進を図りたい。

議員 安定した地域の雇用を維持するには中小企業への支援が必要不可欠だ。各種の事業者向け融資あっせ

待機児童対策と介護サービスの充実を



民主党 岩見 大二 議員

議員 厚生労働省が認可保育所の面積基準を東京などの都市部に限って一時的に緩和する方針をまとめた。待機児童解消のため、基準緩和を活用してはどうか。

市長 保育の質の確保を基本とし、諸課題を検討しながら、国や都の動向を注視しつつ慎重に対応したい。

議員 マンション建設に伴う子育て世帯の増加と今後の保育ニーズについて、十分な将来予測が必要だ。

健康福祉部調整担当部長 次世代育成支援行動計画（後期計画）の策定過程で、見通しを立てていきたい。

議員 待機児童のいる世帯

が、市民への周知等で利用者の増加に協力したい。

子どものための施策のさらなる充実を図れ



民主党 谷口 敏也 議員

議員 新型インフルエンザの流行によって小中学校で学級閉鎖が相次ぎ、授業時数への影響が懸念される。今後は季節性インフルエンザの流行も予想され、今から対策を講じるべきだ。

教育長 学校において様々な工夫をして、授業時数の確保・管理に努めている。

議員 学級間等で授業時数に差が生じないよう補習等の配慮をしてほしい。

教育部長 家庭でできる学習教材等を提供している。

議員 児童虐待の未然防止や早期発見のため、子ども家庭支援センターの体制強化が必要だ。人員増や専門性の向上を検討すべきだ。

市長 組織のあり方や人的体制の整備も含め、今後の検討課題とする。

議員 産後の家庭訪問は児童虐待防止に大変有効であり、さらなる推進してほしい。

市長 広報等で周知を図るとともに、医療機関等と連携し実施率向上に努める。

議員 厚生労働省の「こんにちは赤ちゃん事業」の導入を検討してはどうか。

市長 関係機関と連携しながら、今後検討していく。

議員 虐待等の理由で親と暮らせない子どもの増加により、里親制度やフレンドホーム制度の必要性が高まっている。しかし、市内の里親の登録数等は依然として少ない状況だ。制度の普及を図るため、学校等での募集案内の配布など制度の周知や、関係機関と連携した里親への支援策に一層積極的に取り組んでほしい。

健康福祉部調整担当部長 今後も広報等の取り組みを強化し、市民の関心を高める環境づくりに努めたい。

今こそ外環道の建設中止へ市民と国の話し合いの場を



日本共産党 栗原 健治 議員

議員 外環道は、住環境に大きな影響を与えるとともに、膨大な経費がかかり、必要性、緊急性がないという市民の声が未だに多い。政権が交代し、今年度外環道補正予算が削減された背景には国民の重い審判がある。このような中、沿線6市区長が外環道に関しての要

れることは市民の混乱を招くため、「対応の方針」に基づく適切な環境対策等が図られるよう要望した。

議員 「対応の方針」では、大気汚染や水循環等の環境問題など課題が多く残っているにもかかわらず、要望書3項目目で、「早期完成に向けて着実な事業実施に努めること」を求めている市の姿勢に疑問を感じる。現状での事業実施は認められない。この項目を撤回せよ。

市長 これまでの経緯を重視し、適切な環境対策等を図るため、5つの要望事項の1つとして提出した。

議員 住民の疑問等に応えるため、国と市民の話し合いの場を作るべきである。

市長 オープンハウス等の取り組みを今後も適宜開催するよう国に求めたい。

教育 小・中連携で支援 障がい児教育の充実を



日本共産党 森 徹 議員

議員 現状では、大沢台小学校の教育支援学級（知的障がい）の卒業生は遠い第四中学校に通っている。教育支援を「小・中一貫教育校で推進する」と位置付けた三鷹市教育支援プランの課題をどう分析し、今後の計画に生かしていくのか。

教育長 児童・生徒に対する具体的な支援・指導を各校で工夫して、一人ひとりの教育的ニーズにこえる教育支援を推進していく。

議員 教育支援学級の拡充は先延ばしできない課題だ。依然として、都内で最大級の大規模学級が解消されていない。長期化する大規模学級の問題点を聞く。

教育部長 きめ細かい面での指導に困難性が伴うと指摘する中、認可保育園の整備は市の基本的責務であると考えて。待機児童の実態

保育園待機児童解消のための抜本的な対策を図れ



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 待機児童問題が深刻化する中、認可保育園の整備は市の基本的責務であると考えて。待機児童の実態

に対する見解を聞く。

市長 就労を志望し、育児休業後に再就職する女性が増加する中、保育園への潜在的ニーズが顕在化しており、定員を増やしても待機児童は多い状況である。

議員 市は認可保育園を増設すべきではないのか。

市長 国や東京都の制度を活用しても、市には大きな財政負担が伴い、現下の厳しい財政状況では、慎重にならざるを得ない。

議員 待機児童解消の一環として、事業所内保育所を設置するよう企業に働きかけるなど、市と企業の連携は行われているのか。

市長 市内事業者と保育サ

高齢者が安心して暮らせる医療制度の実現を



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 後期高齢者医療制度において、次年度以降の保険料が様々な要因により上昇する公算が大きい。市は保険料の据え置き・引き下げに向け、対応すべきだ。

市長 保険料については、厚生労働省で抑制措置が検討されており、全国市長会でも負担軽減について十分な財政措置を講ずるよう国に要望している。

議員 資格証明書の交付は行わないでほしい。

市民部長 国の通知に基づき、基本的には交付しない。

議員 医療費の自己負担割合3割の人でも一定の条件を満たせば1割になる。制度を知らず未申請の人がいないか確認を徹底せよ。

第二副市長 指摘があった

ービス支援のあり方について話し合いをしている。

議員 認証保育所の保育料は認可保育園に比べ高い。認証保育所の保育料助成を実施する時期に来ていると考える。市の見解を聞く。

市長 多摩地区の状況を精査し、本市における具体的な手法を検討していく。

議員 今や多摩地区において、三鷹市だけが乳幼児医療費助成の所得制限を設けている唯一の自治体となっている。所得制限の撤廃を実施するよう強く求める。

市長 子育て支援施策全体の中で総合的に対応する。〈その他の質問〉インフルエンザ対策等について